

イスラエル経済とガザ衝突

経済調査室

要旨

- 2023年10月、イスラエルとガザ地区の実質支配者であるハマスとの衝突に伴い、中東の地政学リスクが急激に高まり、イスラエルや世界経済への影響が懸念されている。
- イスラエルはハイテク主導の産業発展を実現しているほか、ベンチャーキャピタル投資の水準も先進国で最も高いことから、中東のシリコンバレーと呼ばれている。
- ハイテク産業の発展に伴い高い成長率を維持してきたイスラエルだが、22年後半から経済は伸び悩んでおり、今回の衝突により当面は一段と低下する可能性がある。
- 現下では、世界の金融市場では大きな混乱はみられず、実態面でも世界経済への影響は限定的と考えられるが、戦闘の長期化や拡大などで、原油や天然ガスの価格高騰などのリスクが残る。

10/7にハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃により、中東地政学リスクが急速に高まった。近年、経済、外交において好調なイスラエルは大きな試練に直面した。本稿では、イスラエル経済の特徴、産業・貿易構造などを考察し、高い経済成長や近年の減速の原因を明らかにするほか、ガザ衝突によるイスラエルおよび世界経済への影響をまとめた。

1.イスラエルを巡る歴史と今回の衝突

1948年建国以来、イスラエルは周辺アラブ諸国との間で、4度の中東戦争を行ってきたが、オスロ合意により1994年にパレスチナ自治区が成立した。しかし、その後もパレスチナ問題は解決しておらず、特にイスラエルとガザ地区の実質支配者であるハマスとの紛争は断続的に発生した。

図表1-1 イスラエルの概要

建国	1948年5月
面積	2.2万km ² (四国1.8万km ²)
人口	955万人
GDP (一人当たり)	5,225億 ^{ドル} (日本42,335億 ^{ドル}) 54,710 ^{ドル} (日本33,822 ^{ドル})
平均年齢	29.1歳 (日本48.7歳)
失業率	3.8%
通貨	シェケル
主な産業	金融、通信情報、電子機器、 医薬、兵器、ダイヤモンド加工
政治体制	<ul style="list-style-type: none"> • 一院制(全国1区の比例代表選挙) • 大統領:ヘルツォグ氏 • 首相:ネタニヤフ氏
兵力	正規軍17万人、予備役47万人

図表1-2 パレスチナ自治区の概要

設立	1988年に国として独立宣言 (G7などの先進国が未承認) 1994年自治区として設立
面積	0.6万km ² (ガザ地区365km ²) (三重県0.58万km ²)
人口	548万人 (ガザ地区222万人)
GDP (一人当たり)	188億 ^{ドル} (3,502 ^{ドル})
平均年齢	19.4歳
失業率	24.4%
通貨	独自通貨なし(シェケル使用)
主な産業	農業、小売貿易
政治体制	<ul style="list-style-type: none"> • パレスチナ立法評議会 • 大統領:アッバース氏 • 首相:シュタイエ氏 • ガザ地区はハマス支配
兵力	ハマス戦闘員数万人

- (備考) 1. IMF、外務省、国連、各種資料により日本政策投資銀行作成
2. パレスチナ自治区人口は23年、それ以外の人口・経済データは22年

こうした中、10/7にハマスがイスラエルに奇襲攻撃を実行した。これに対し、イスラエルは戦争状態を宣言し、激しい空爆に加えてガザ地区の制圧とハマスの排除を目指して、大規模な地上作戦も展開した(図表1-1、1-2、1-3)。

2.イスラエルはハイテク立国

イスラエルの産業構成をみると、フィンテックの発達もあり金融・保険業が最大のウエートを占めている。電子機器、医薬品などを強みとする製造業のほか、情報通信も大きなウエートを占めており、ハイテク主導の産業発展を実現している(図表2-1)。

研究開発(R&D)のGDP比は5.56%に達し、世界最高レベルにある。ベンチャーキャピタル投資も日本の3倍近くとなっており、GDP比ではOECDで最も高く、中東のシリコンバレーと呼ばれている(図表2-2、2-3)。ただし、研究開発における政府の割

合が比較的小さく、主体となっているグローバル企業について、イスラエルイノベーション庁は紛争に伴う資金の引き揚げリスクを指摘していた。

イスラエルの財貿易は、輸出は欧州と米国が、輸入は中国が主要な取引相手国となっている。また、品目では輸出は化学製品、電子機器(半導体)、航空部品などが多く、ダイヤモンドも伝統的な輸出品となっている。輸入は資源品、電子機器、自動車などが大部分を占めている(図表2-4)。

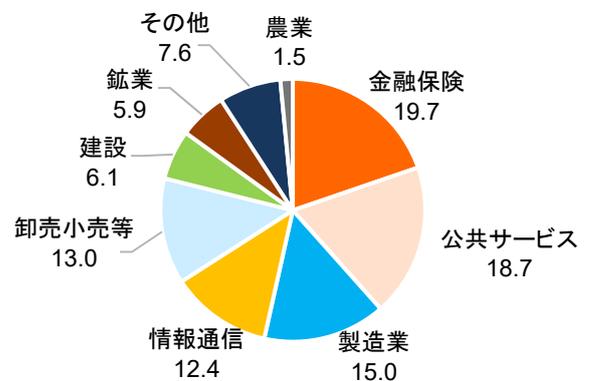
経常収支をみると、財貿易は輸出の一服や資源高などによる輸入増で赤字幅が拡大したが、サービス貿易は、情報通信技術(ICT)の知財使用料などの輸出で大幅な黒字となっている。また、経常移転(第2次所得収支)も米国からの政府援助や、海外ユダヤ人からの送金や寄付などで黒字が続いており、経常黒字が拡大している(図表2-5)。

図表1-3 イスラエルを巡る歴史

1947	国連でパレスチナ分割決議
1948	イスラエル建国
1948-73	第1次～第4次中東戦争
1994	オスロ合意によりパレスチナ自治区が設立
2007	イスラエルはハマスの支配下に入ったガザ地区を封鎖
2014	ヨルダン川西岸での対立でイスラエルはガザ侵攻
2020	イスラエルはUAE、バーレーンと国交正常化(79年のエジプト、94年のヨルダンに続き中東地域では4カ国)
2023	ハマスが奇襲攻撃、イスラエルが戦争宣言

(備考)各種資料により日本政策投資銀行作成

図表2-1 産業別GDP(21年1-3月期、%)



(備考)1. イスラエル統計局により日本政策投資銀行作成
2. 帰属家賃を除く

図表2-2 研究開発(R&D、2021年)(%)

	GDP比	うち政府投資割合
イスラエル	5.56	8.9
韓国	4.93	22.8
米国	3.46	19.9
日本	3.30	15.5
ドイツ	3.13	30.0
英国	2.91	17.3
OECD平均	2.72	-
フランス	2.22	32.5

(備考)1. OECD、Refinitiv Datastream
2. イスラエルの政府投資割合は2020年

図表2-3 ベンチャーキャピタル投資(2021年)

	金額(億ドル)	GDP比(%)
イスラエル	84	1.72
米国	2,544	1.09
カナダ	94	0.47
韓国	47	0.26
英国	62	0.20
ドイツ	49	0.12
フランス	34	0.12
日本	30	0.06

(備考)OECD

3.イスラエルと日本の貿易・投資関係

日本とイスラエルの貿易は近年拡大しているものの、日本貿易全体の0.2%程度と小規模にとどまる。日本の輸出は自動車などの輸送用機器が過半を占めるほか、半導体製造装置などの一般機械が比較的高い割合を占める。輸入は半導体が約1割を占めるなどイスラエルの主力品目であるハイテク機器が中心となる(図表3-1)。日本の進出企業数は、現地企業の買収や共同投資などを背景に14年の30社から22年の87社に、少数ながら8年間で3倍近くに増加しており、在留邦人数もそれに伴い増えている(図表3-2)。

進出企業を業種別にみると、主に現地での保守サービスや販売を行う製造業が4割超を占める。比較的多い金融保険業は、ベンチャー投資が中心となるほか、現地のスタートアップなどと提携するための拠点として進出する企業も多い(図表3-3)。

4.イスラエル経済は高い経済成長を遂げてきたが、足元では伸び鈍化

ハイテク産業の発展に伴い、過去20年ほど、イスラエル経済は4%前後のペースで成長し、先進国の中では比較的高い。物価は安定しており、失業率も4%台に低下している。また、09年以降地中海で相次ぐ大型天然ガス田の発見や、再生エネルギーの推進により、エネルギー供給も自立しつつある(図表4-1)。

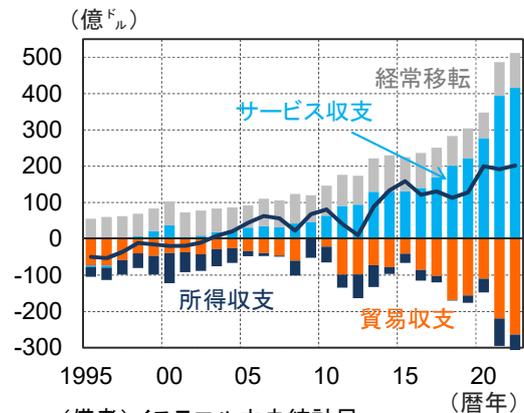
コロナ禍からの回復が続き、22年も潜在成長率とされる3%台後半を上回る6.5%となった。ただし、22年後半以降、高インフレや金利上昇を背景に内需が停滞した。外需減速やハイテク投資ブームの一服などにより、もともと23年と24年は3%程度に減速するとみられていたが、今回の衝突により当面は一段と低下する可能性がある(図表4-2)。

図表2-4 財貿易構造(2022年、%)

【地域別】	輸出	輸入	【財別】	輸出	輸入
欧州	31.8	33.1	化学製品	24.6	11.7
北米	26.8	11.0	電子機器	15.3	10.9
米国	25.4	10.6	貴石・貴金属等	15.2	7.7
アジア	26.9	39.0	一般機械、電気機械	9.5	9.9
中国	6.4	14.4	燃料、鉱石など資源品	4.7	27.6
日本	1.5	1.4	その他輸送用機械	4.2	1.2
中東	4.6	9.1	自動車	0.2	7.9
中南米	4.4	2.7	その他工業製品	20.9	21.2
アフリカ	1.0	0.9			
オセアニア	0.9	0.2			

(備考) 1. UNCTAD(国連貿易開発会議)により日本政策投資銀行作成
2. 一部は分類不明のため合計は100にならない

図表2-5 経常収支



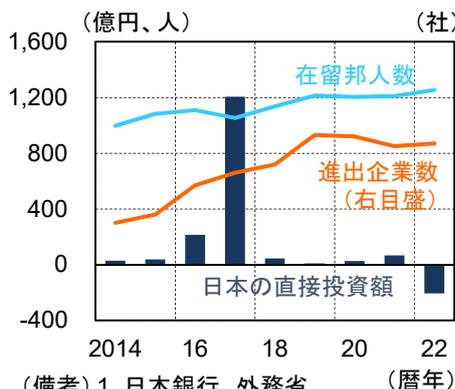
(備考)イスラエル中央統計局

図表3-1 貿易構造(2022年、%)

イスラエルへの輸出(1,945億円)		イスラエルからの輸入(1,680億円)	
輸送用機器	50.7	電子機器(半導体)	34.6 (12.6)
一般機械	12.9	化学製品	17.5
化学製品	8.7	一般機械	10.9
電気機器	5.5	果実	5.3
原材料	0.3	原材料	0.9
その他	21.9	その他	18.2

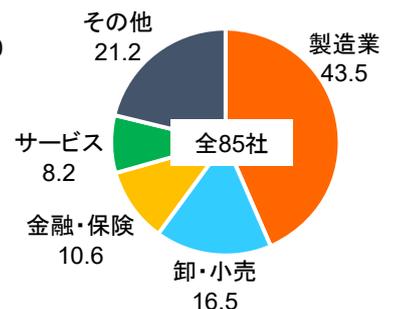
(備考)財務省

図表3-2 進出日本企業数など



(備考) 1. 日本銀行、外務省
2. 日本の直接投資額はネット

図表3-3 進出企業の業種(2021年、%)



(備考)外務省

5. 今回の衝突による世界経済への影響

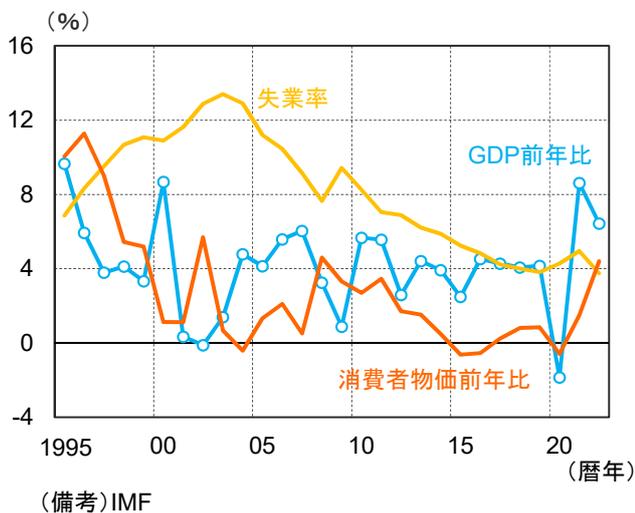
近年、経済、外交において絶好調といわれてきたイスラエルだが、今回の事件で大きな試練に直面することになり、緊張緩和が進んできた中東地域も再び不安と混乱に襲われた。

景気減速や米利上げなどですでに低下基調にあるイスラエル株と為替は、今回の衝突によりさらに大きく下落したが、米国をはじめとする世界の金融市場は大きな混乱がみられていない(図表5-1)。地上戦が始まってもウクライナ戦争に比べて規模

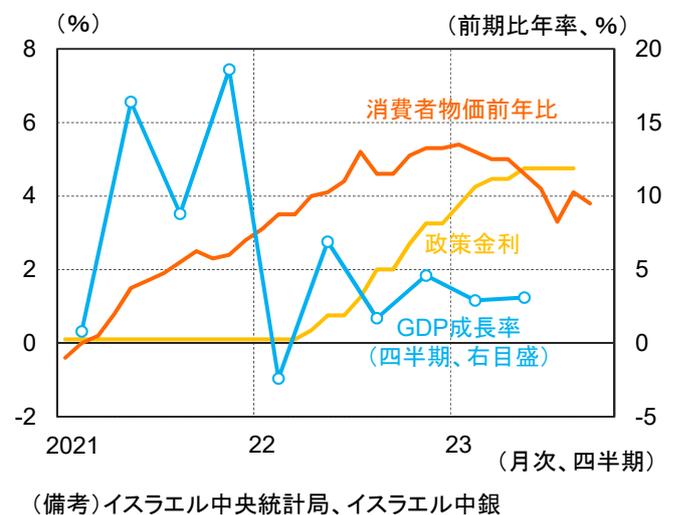
が小さいほか、イスラエル輸出の世界シェアは、サービス輸出における情報通信技術(ICT)では3%と比較的大きいが、全体的に小さく、総じて影響は限定的と考えられる(図表5-2)。

ただし、戦闘の長期化や拡大などで状況が深刻化すれば、イランによるホルムズ海峡封鎖や、産油国の減産や輸出停止などにより、原油や天然ガスの価格高騰リスクが残っている。中東原油に大きく依存する日本経済にとっても大きな問題になりかねないため、留意が必要となろう。

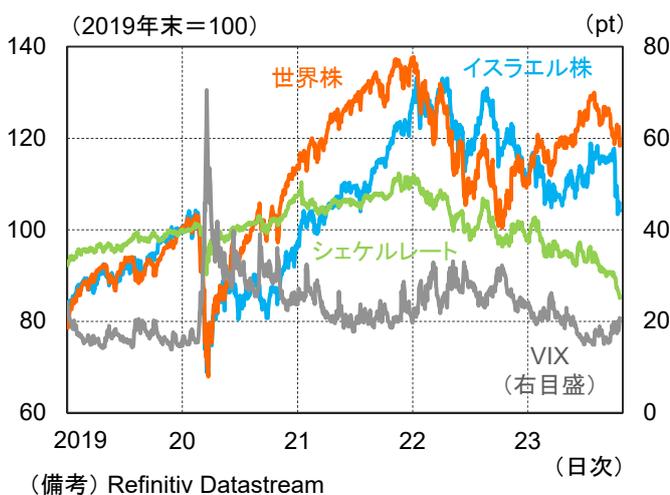
図表4-1 マクロ経済指標



図表4-2 マクロ経済指標(2021年以降)



図表5-1 株価、為替と恐怖指数(VIX)



図表5-2 イスラエル輸出の世界シェア(2022年)

(%)	全体	ICT
財	0.3	0.3
サービス	1.3	3.0

(備考) 1. UNCTADにより日本政策投資銀行作成
2. 財のICT輸出は21年

©Development Bank of Japan Inc.2023

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp